

地域情報化アドバイザー制度活用報告書（5日目）

地域情報化アドバイザー制度の活用実績について、下記のとおり報告します。

記

1. 申請団体情報

1-1. 申請団体

団体名	島根県益田市	代表者名	山本 浩章
担当者部署	政策企画局政策企画課行革推進室	連絡先電話番号	0856-31-0121
担当者役職	室長	担当者氏名	岩井 加恵
住所	698-8650 島根県益田市常盤町1番1号		

2. 派遣アドバイザーに対する評価と要望

支援を受けたアドバイザーに対する評価をお願いします。

アドバイザー	村上 文洋
評価	大変よい
上記評価の理由（どのようなところがよかったか等詳細に）	30代前半の若手職員を対象とした約90分の講義において、動画を含むわかりやすい資料を用いて、ゆっくり平易な言葉でお話いただいた。研修受講前のアンケートでは、DXとは何かを理解していない職員が多数見受けられたが、受講後は「DXとは住民目線でサービスを提供すること」という正しい理解に繋がったことが伺え、十分な成果があったものとする。特に、会議改革の進め方など、「目の前の小さなことからでもまずは取り組むことが大切」というお話には、大きく頷きながらメモを取る姿が見られ、今後の業務に大いに役立つ内容であった。
アドバイザーへの要望事項	引き続き本市のご支援をお願いしたい。

3. 地域情報化アドバイザー派遣実績

	派遣日	開始時刻	終了時刻	内休憩時間（分）	活動時間（分）
3-1. 活動	2022年2月4日	9時30分	11時30分		120
	派遣形態	講演（オンライン）			

4. 報告書に関するAPPLICホームページへの掲載許可

掲載許可	<input checked="" type="checkbox"/> 掲載可
------	---

5. 依頼内容及び支援を受けたことによる成果・効果

5-1. 支援を受けた対象者	属性（職員、一般、企業等）について【自由記述】	人数
	職員	50人
5-2. 支援を受けるにあたって目指した成果と実勢に支援を受けたことで改善又は解決した成果・効果		
事業の課題・問題点（具体的にご記入下さい）	DX推進には、その本質や意義を正しく理解することが不可欠である。また、DXとは特定部署だけの話ではなく、市全体での取組が必要となることから、これらを正しく理解するため、職員研修を行うこととしている。	
支援により目指す成果（具体的にご記入下さい）	研修の目的を次の3点に絞り、意識・行動の変化に繋げること。 1 自治体DXを理解する 2 DXの必要性を理解する 3 自分事として捉える	
アドバイザーに支援を受けた内容（具体的にご記入下さい）	社会情勢や人口減少に起因する働き手の減少など、DXが必要とされる背景から取組むべき課題まで、資料や動画を用いて丁寧に説明いただいた。また、DXを取組む上で大切な視点として住民目線で取組むこと、単にデジタル化するだけでなく、内部業務までデジタル完結することが重要であることなどをお話いただいた。また、様々な形で全国の自治体と繋がり、情報共有すること、視野を広げることの重要さも伝えていただいた。これらにより、職員の意識が変化し、今後の働き方に生かされることを期待したい。	
支援を受け改善又は解決された内容（具体的にご記入下さい）	研修を受講した職員の意識変化が見られることが現時点での成果である。現在実施中の参加者アンケートにおいて、「できることから少しずつ取組んでいきたい」という感想が多数届いている。	
具体的な成果物	最も当てはまるものをリストより選択下さい。	⑥途中段階であり、具体的な成果物はできていない

改善又は解決されなかった内容 持ち越しとなった内容 (具体的にご記入ください)	特にありません	
アンケートの内容と分析結果	講演・セミナー又は個別の事業支援の実施にあたりアンケートを行った場合は、その内容と分析結果についてご記入下さい。(EXCELやPDFでの分析結果を添付されても結構です。)アンケートを行わなかった場合はその理由をご記入下さい。 現在アンケート実施中	
5-3. 今後の計画	最も当てはまるものリストより選択下さい	④予算以外で、今後取組む事項がある
事業の最終的な目指す姿	職員がDXを自分事として捉え、全庁一体となって市民目線での改革に取り組むことを目指す。	

6. 地域情報化アドバイザー支援の様子



2/4(金)AM開催の職員研修【主任主事級職員対象】の様子  
感染症対策のため、集合+Zoom参加のハイブリッド方式により実施した。